



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月29日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2020年7月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,430	9.9	470		629		640	
2019年12月期第1四半期	1,587	5.5	46		21		21	

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 620百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	2.52	
2019年12月期第1四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	18,463	8,394	38.1
2019年12月期	19,333	9,002	39.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 7,028百万円 2019年12月期 7,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	281,708,934 株	2019年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	27,764,543 株	2019年12月期	27,764,543 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	253,944,391 株	2019年12月期1Q	253,944,648 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの影響により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期を下回る1,430百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。宿泊事業においては1,272百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。これは全体的に、2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によるものです。一方、霊園事業および住宅事業につきましては、売上高は霊園事業108百万円、住宅事業49百万円と前年同期とほぼ同じとなりました。

それらの要因に加え、営業費用におきましては、2019年8月に開業したアゴーラ・プレイス難波および2019年11月に開業したアゴーラ金沢の運営費用が増加したこと、また、証券事業についても、新型コロナウイルスの流行により、主に香港市場の株価が下落したことにより、営業損失は470百万円(前年同四半期は営業利益46百万円)となりました。

また、営業外費用として、為替差損124百万円を計上したこと等により、経常損失は629百万円(前年同四半期は経常利益21百万円)となり、非支配株主に帰属する四半期純損失1百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は640百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては1,272百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。これらは、2月以降の全面的なコロナウイルス感染拡大によるゲストの減少により、アゴーラ・ホテル大阪守口にて147百万円、アゴーラ・リージェンシー大阪堺では94百万円の売上高が減少いたしました。新型コロナウイルス感染による売上減少の緊急対策として、全社横断的な費用削減ミーティングを開催し、全施設において稼働に合わせた適正な人員配置をおこない人件費の圧縮に努めた他、外注費の削減、不急なビルメンテナンス、修繕の見直しなどのコスト削減策に取り組んでおりますが、2019年8月に開業したアゴーラ・プレイス難波の運営費用および2019年11月に開業したアゴーラ金沢の運営費用が増加したことにより、営業損失は342百万円(前年同四半期比は営業利益60百万円)となりました。

②その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、香港市場の株価の下落により、証券事業につきましては営業損失となりましたが、一方、霊園事業の売上高は前年同期とほぼ同じ108百万円、住宅事業は49百万円となりました。その結果、その他投資事業部門における売上高は157百万円(前年同四半期比14.6%減)となり、営業損失は25百万円(前年同四半期は営業利益55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、18,463百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、2,710百万円となりました。これは、現金及び預金が423百万円、売掛金が309百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し15,604百万円となりました。これは、建設仮勘定が207百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し149百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、10,068百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.0%減少し、1,678百万円となりました。これは、買掛金が148百万円、未払金が825百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、8,390百万円となりました。これは、長期借入金が826百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて607百万円減少し、8,394百万円となりました。これは、利益剰余金が640百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,583	892,169
売掛金	460,246	150,432
有価証券	169,405	184,173
貯蔵品	88,627	59,618
開発事業等支出金	1,222,237	1,168,515
その他	358,879	260,185
貸倒引当金	△5,092	△5,072
流動資産合計	3,609,887	2,710,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,105,113	3,041,130
車両運搬具(純額)	3,675	3,164
工具、器具及び備品(純額)	113,524	106,417
土地	6,160,963	6,160,963
住宅用賃貸不動産(純額)	2,717,754	2,717,188
建設仮勘定	1,171,866	1,379,008
有形固定資産合計	13,272,898	13,407,873
無形固定資産		
商標権	1,794	1,668
ソフトウェア	17,468	16,053
のれん	1,414,879	1,378,414
無形固定資産合計	1,434,141	1,396,137
投資その他の資産		
投資有価証券	40,856	42,597
長期貸付金	469,164	405,215
その他	352,350	352,423
投資その他の資産合計	862,371	800,236
固定資産合計	15,569,411	15,604,247
繰延資産	154,562	149,172
資産合計	19,333,861	18,463,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,556	145,588
1年内返済予定の長期借入金	177,157	173,850
未払金	1,685,544	860,481
未払費用	28,626	9,433
未払法人税等	45,454	10,843
賞与引当金	69,724	71,668
ポイント引当金	500	208
その他	447,487	406,124
流動負債合計	2,749,053	1,678,197
固定負債		
長期借入金	7,025,781	7,852,712
長期預り保証金	502,442	484,025
資産除去債務	26,000	26,000
その他	28,324	27,579
固定負債合計	7,582,548	8,390,317
負債合計	10,331,601	10,068,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△2,502,467	△3,143,042
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	7,644,401	7,003,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,042	24,663
その他の包括利益累計額合計	3,042	24,663
新株予約権	40,931	56,281
非支配株主持分	1,313,883	1,310,155
純資産合計	9,002,259	8,394,927
負債純資産合計	19,333,861	18,463,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,587,938	1,430,136
売上原価	1,051,969	1,390,568
売上総利益	535,969	39,568
販売費及び一般管理費	489,949	509,913
営業利益又は営業損失(△)	46,019	△470,344
営業外収益		
受取利息	278	318
為替差益	6,303	-
受取家賃	717	973
プリペイドカード失効益	577	719
持分法による投資利益	-	3,613
その他	1,163	1,709
営業外収益合計	9,040	7,334
営業外費用		
支払利息	22,041	24,901
為替差損	-	124,542
資金調達費用	5,034	6,685
持分法による投資損失	5,404	-
開業費償却	-	7,681
その他	965	3,048
営業外費用合計	33,446	166,859
経常利益又は経常損失(△)	21,613	△629,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,613	△629,869
法人税、住民税及び事業税	17,505	11,884
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	17,505	11,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,107	△641,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,271	△1,178
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,163	△640,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,107	△641,753
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,490	21,621
その他の包括利益合計	7,490	21,621
四半期包括利益	11,598	△620,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,673	△618,954
非支配株主に係る四半期包括利益	25,271	△1,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,403,019	184,918	1,587,938	—	1,587,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,403,019	184,918	1,587,938	—	1,587,938
セグメント利益	60,657	55,027	115,685	△69,666	46,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,666千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,196	157,940	1,430,136	—	1,430,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,272,196	157,940	1,430,136	—	1,430,136
セグメント損失(△)	△342,134	△25,948	△368,083	△102,261	△470,344

(注) 1. セグメント損失の調整額△102,261千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産信託受益権の譲渡)

当社取締役会において、2020年6月29日に連結子会社である南麻布二十一合同会社が、2020年6月30日に、以下の通り固定資産信託受益権を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、当社グループの中核事業である宿泊事業における積極的な事業展開に向けた取組を行っており、その取組みの一環として、当社グループが保有する資産の効率化と中長期的な安定収益の基盤構築のためポートフォリオの見直しを行っております。経営環境の変化、不動産市場の動向や将来的な収益の見通し等を総合的に勘案した結果、南麻布二十一合同会社が保有する信託受益権の全部の譲渡を行うことといたしました。

(2) 信託受益権譲渡先の概要

譲渡先は、海外の機関投資家による日本における特定目的会社ですが、譲渡の相手先との守秘義務契約により詳細については公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社ならびに南麻布二十一合同会社、その他当社の関係会社との間には、資本関係・人的関係・取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	譲渡前の用途
賃貸用不動産を信託財産とする信託受益権	東京都港区赤坂 及び東京都港区南麻布	賃貸用不動産

(4) 譲渡の時期

契約締結日：2020年6月30日

物件引渡日：2020年7月31日（予定）

(5) 損益に与える影響

本固定資産信託受益権の譲渡に伴い、2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みですが、現在精査中であり、見通しが確定次第、速やかにお知らせします。

また、当該、資産を保有する目的とした子会社(南麻布二十一合同会社および神谷町一般社団法人)および、住宅事業を運営する子会社(虎ノ門合同会社)を譲渡後に解散する予定です。解散に当たり清算に関わる損失が計上される見込みですので、その他損益に与える影響につきましては、見通しが確定次第、速やかにお知らせいたします。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止いたしました。緊急事態宣言や休業要請は解除されましたが、先行きは依然として不透明な状況であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があり、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失470百万円、経常損失629百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失640百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、重要な後発事象に記載のとおり、2020年6月29日に当社取締役会において、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結することを決議いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。